28 年度事務事業評価表(一般用) 070300 2998-9223 事業コード 身体障害児補装具費等支給等自己負担金補助金給付事業 こども福祉課 070313 部 課 障害児支援担当 開始年度 昭和 年度 年度 ク'ルーフ 54 終了年度 法定受託+附加 事業の種別 白治事務 法定受託事務 身体障害(児)者舗装具費の支給に係る利用者負 所沢市障害者支援計画 分野別計画·指針 車 担額及び点字図書の給付に係る自己負担金補助 関連·類似事業 日常生活用具支給事業(障害児)。 身体障害児補装具費支給事業 丵 其太 <mark>総合計画の体系</mark> 健康·福祉 障害者福祉 生活支援の充実 方針 σ 障害者総合支援法に基づ〈補装具の交付若し〈は日常生活用具の給付にあたっては、保護者の所得(納税額)に応じて、その費用の一部又は全 概 部について負担を求めることとなっているが、成長に伴い新たに補装具をつくる場合も多く、経済的負担の軽減を図る必要性が認められるため制 事業開始の背景 度化された 要 平成18年10月の障害者自立支援法の施行による制度改正に伴い、同事業の一部改正を行った。 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 身体障害者(児)の経済的負担の軽減を図り、福祉の増進を図るため、自己負担額の補助を行う。 対象(誰を、何を対象としているのか) 平成 26 年度 175 人 事 対象数 単位 18歳未満の身体障害児 平成 27 年度 96 人 業 事業の具体的な内容及び実施方法 の 「内容 内 障害児が補聴器や車椅子等の補装具の購入及び修理及び点字図書の給付を受けた際の自己負担額に対して補助を行う。 (補装具は全額、点字図書は1/2) (実施方法) 業者が発行する領収書(利用者負担額又は自己負担金と同額のもの)を添付し、補助金交付申請書により申請する。 市は、申請書等を審査し、費用の支給を行う。 平成 平成 平成 (千円) 会計種別 -般会計 年度 (千円) 年度 (千円) 年度 26 27 28 予算現額 1.376 1.376 1.376 1.254 1,264 算 (見込み含む) (非常勤特別職員) (臨時的任用職員 0.00 人 0.10 人) 0.00 人) 0.10 人) 「財源内訳」について 经 平成28年度のみ、当初予算 正規職員人件費 0.48 人 4,186 0.54 人 4,676 の内訳となっています 事業費合計 5.940 쿁 5.440 5,940 1,376 一般財源 5,440 国·県支出金 0 0 (内 訳 その他(0 0 0 単位 H 26 H28見込み 将来目標 項目名 項目説明 Н 27 補助金額 実績 千円 1,254 1,264 1,376 1,376 活動実績 交付件数 実績 件 96 112 112 116 単位 H 26 H 27 H28目標値 将来目標 項目名 項目説明 目標値 105 112 112 112 実績 件 成果指標 交付件数 成 宝 结 □ 縮小図る 116 96 🗸 拡大図る 目標達成状況 どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています 0/6 達成率 110 86 チェックしてください (1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください) (2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析 ども福祉ガイドの活用等による、わかりやすい制度説明や、市ホームページへの掲載 所得に応じて上限額が設定され、自己負担金が発生しないこともあるため、 菙 等の幅広い情報提供を行うとともに、保護者からの聞き取り等により、適切な利用支援 当初の見込みより申請件数が減少したため。 点 を行った。 拡大 🗌 縮小 **✓** 継続 事業実施方法 ども福祉ガイドの活用等により、福祉サービス等の各種制度についてわかり 理由 改善· 現状 やすい説明に努める。 (複数選択可) その □他 方今 □ 効率化 □ 終了 維持 向後 価 性の 現状 評 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 保護者の負担軽減のため、引き続き制度を維持していく。 次年度予算 理由 (1)平成28年度に取り組んでいる状況 (2)今後の方向性 補装具等については、対象児童の成長に伴い、作り替えの頻度も多く、その こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームペー 負担も大きいことから保護者の負担軽減のため、今後も継続していく必要が ジへの掲載等の幅広い情報提供を行っている。 ある。 H28.8.18 こども福祉課長 評価日 評価者職氏名 市來 広美 規制を受ける環境法令等 無 有益な 有害な環境影響 紙の使用 環境影響 を及ぼす原因活動 緊急事態 無